

広 報 資 料
(経済・市政同時)

公益財団法人京都高度技術研究所
(担当 中小企業成長支援部 TEL366-5229)
京 都 市 産 業 観 光 局
(担当 新産業振興室 TEL222-3324)

オスカー認定審査委員会における企業の認定について

この度、公益財団法人京都高度技術研究所及び京都市では、本年8月24日(水)に開催した「オスカー認定審査委員会」において、下記の5企業をオスカー認定しましたので、お知らせします。

記

| | | | |
|-------------------|--|-------------|---------|
| 企 業 名 | 株式会社五健堂 | | |
| (フリガナ) 代 表 者 名 | ハスオ タクヤ 蓮尾 拓也 | 役 職 名 | 代表取締役 |
| 所 在 地 | 〒612-8251 京都市伏見区横大路菅本2-58 | | |
| 設 立 年 月 | 1990年4月 | 資 本 金 | 2,650万円 |
| 電 話 番 号 | 075-612-6688 | 従 業 員 数 | 25名 |
| F A X | 075-612-5050 | E - M a i l | — |
| U R L | http://gokendo-gp.com/ | | |
| 事 業 内 容 | 一般貨物自動車運送業 (食品物流の配送、倉庫内仕分作業、不動産賃貸業等) | | |
| 事業計画の テーマ | 長年かけて培ってきた【五健堂ブランド】のハード事業から、ソフト事業として新たなコンサル事業とM&A事業への参入により業界をリードしていくことで経営革新を図る。 | | |
| 事業計画の 内容・特徴 | 食品物流に特化した、運送・仕分作業のアウトソーシングや保管・倉庫等賃貸による物流合理化の仕組みとスケールメリットを生かした車両・燃料の低コスト調達、高卒から5年でプロドライバーに養成する独自の人材育成ノウハウを生かし、売上低迷や後継者問題等で悩む物流企業へのコンサルティングを行うとともに、売り手と買い手双方にミスマッチのない、運送・倉庫業に特化したM&Aサポート事業の展開により経営革新を図る。 | | |

| | | | |
|-------------------|---|-------------|--------------------|
| 企 業 名 | 株式会社三笑堂 | | |
| (フリガナ) 代 表 者 名 | ドテ カツミ 土手 克己 | 役 職 名 | 代表取締役社長 |
| 所 在 地 | 〒601-8533 京都市南区上鳥羽大物町68 | | |
| 設 立 年 月 | 1963年8月 | 資 本 金 | 6,000万円 |
| 電 話 番 号 | 075-681-5131 | 従 業 員 数 | 764名 |
| F A X | 075-681-5144 | E - M a i l | cs@sanshodoh.co.jp |
| U R L | http://www.sanshodoh.co.jp/ | | |
| 事 業 内 容 | 医療機器販売、福祉用品販売及びレンタル、医薬品・研究機器販売 | | |
| 事業計画の テーマ | 医療・介護におけるロボット技術を生かした製品の販売・レンタルを普及させることにより、業界のリーディング企業としての位置づけを確固たるものにし、超高齢社会における社会的使命を果たしていく。 | | |
| 事業計画の 内容・特徴 | リハビリや介護に利用されるロボットを販売・レンタルし、医療・介護従事者の負担軽減及び被介護者の自立した生活を支援する。また、地域密着型の営業展開や豊富な取扱商品数、利用者が実際に触れて選ぶことが出来るショールームの設置等きめ細やかな顧客対応力を生かしながら、医療・介護両面でのトータルサポートを展開し、超高齢社会における社会貢献と経営革新を図る。 | | |

| | | | |
|-------------------|---|-------------|--|
| 企 業 名 | 菅原精機株式会社 | | |
| (フリガナ) 代 表 者 名 | スガワラ ナオヤ 菅原 尚也 | 役 職 名 | 代表取締役社長 |
| 所 在 地 | 〒607-8164 京都市山科区柳辻西濃町14 | | |
| 設 立 年 月 | 1966年12月 | 資 本 金 | 4,000万円 |
| 電 話 番 号 | 075-581-7121 | 従 業 員 数 | 97名 |
| F A X | 075-581-2667 | E - M a i l | nagitsuji_nishitsubushi@k-sugawara.co.jp |
| U R L | http://www.k-sugawara.co.jp/ | | |
| 事 業 内 容 | 粉末成形用超硬精密金型製作、ロータリープレス機製作 | | |
| 事業計画の テーマ | ミクロン精度の加工技術と職人技による独自の精密位置決めシステムを用いた業界トップの超小型多数個取り金型の開発と販売拡大により、新時代のものづくりに挑む。 | | |
| 事業計画の 内容・特徴 | 電子機器の小型化・高性能化に伴い、電子部品の製造現場において、高精度・高品質な粉体成形金型が求められる中、創業以来伝承されてきた「匠の技」を駆使し、簡単かつ安全・確実にプレス機にセットできる独自の位置決めシステムを用いた超小型多数個取り精密金型の開発を行うことで更なる販売拡大を目指し、経営革新を図る。 | | |

| | | | |
|-------------------|--|-------------|-------------------|
| 企 業 名 | 山田繊維株式会社 | | |
| (フリガナ) 代 表 者 名 | ヤマダ ヨシオ 山田 芳生 | 役 職 名 | 代表取締役 |
| 所 在 地 | 〒604-0031 京都市中京区新町通二条南入頭町18 | | |
| 設 立 年 月 | 1959年6月 | 資 本 金 | 2,750万円 |
| 電 話 番 号 | 075-256-0123 | 従 業 員 数 | 24名 |
| F A X | 075-256-0256 | E - M a i l | yoshio@ymds.co.jp |
| U R L | http://www.ymds.co.jp/ | | |
| 事 業 内 容 | ふろしき等製造卸売業 | | |
| 事業計画の テーマ | 日本の伝統文化である風呂敷を、現代のライフスタイルに適したデザインや用途に開発し、ロンドン・パリの常設展示や、メゾンエオブジェの出展など、海外市場への販路拡大を図る。 | | |
| 事業計画の 内容・特徴 | 海外での展示会出展の強化や、常設展示を開始することで、当社の強みである現代的でデザイン性の高い商品力と現代のライフスタイルに合ったふろしきの使い方を訴求し、ブランド力を発信するとともに、海外ニーズを収集することで、ギフト市場におけるラッピング商品及びライフスタイル雑貨等の用途で海外市場での販路拡大を目指す。 | | |

| | | | |
|-------------------|---|-------------|--------------------|
| 企 業 名 | 株式会社和光舎 | | |
| (フリガナ) 代 表 者 名 | ニシタニ シンイチ 西谷 真一 | 役 職 名 | 代表取締役 |
| 所 在 地 | 〒612-8081 京都市伏見区新町3丁目487 | | |
| 設 立 年 月 | 1996年2月 | 資 本 金 | 1,000万円 |
| 電 話 番 号 | 075-612-7988 | 従 業 員 数 | 32名 |
| F A X | 075-612-5760 | E - M a i l | wakoh@wakohsha.com |
| U R L | http://wakohsha.com/ | | |
| 事 業 内 容 | 法衣・袈裟のクリーニング・補修、打敷・水引等の刺繍修復等 | | |
| 事業計画の テーマ | 法衣や打敷のクリーニング・補修業から刺繍による修復や、文字刺繍などの「和光舎ブランド」の職人技を活用し、寺院の悉皆業として更なるトップランナーを目指す。 | | |
| 事業計画の 内容・特徴 | 法衣や袈裟、打敷等のクリーニング・修復事業を他に先駆けて手掛けてきたことに加え、数百年前の刺繍でも修復できる技術などにより、寺院等の要望に応えるとともに、文字刺繍などの新たな事業分野の創出と豊富な知識・技術・ノウハウやお客様第一の営業スタイルなどにより和光舎ブランドの価値をより一層高め、業界のトップランナーとしての地位を確固たるものにする。 | | |

[参考] オスカー認定制度

認定を受けること自体がアカデミー賞を受賞するぐらいの名誉となることを目指して命名。後輩企業への指導的役割も期待しています。

1 概要

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや、専門家の派遣など計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

2 募集内容

新商品の開発、新たな生産・販売方式や経営管理方法の導入などを通じて、経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）

3 応募資格

- ・京都市内に本店、支店、営業所、工場その他事業所を有する中小企業者であること。
- ・創業または法人設立から10年以上を経過している中小企業者であること。
- ・みなし大企業に該当しない中小企業者であること。

4 審査委員

| | 氏名 | 主な役職 (敬称略) |
|--------------|--------|---|
| 委員長 | 佐藤 研司 | 龍谷大学 名誉教授 マーケティング・サイエンス 代表 |
| 委員 (50音順) | 小谷 眞由美 | 株式会社ユーシン精機 代表取締役社長 |
| | 武田 一平 | ニチコン株式会社 代表取締役会長 一般社団法人京都発明協会 会長 公益社団法人京都工業会 副会長 |
| | 西本 清一 | 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授 |
| | 長谷川 亘 | 京都コンピュータ学院・京都情報大学院大学・京都自動車専門学校 統括理事長・教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長 |
| | 村上 圭子 | 京都市 産業戦略監（産業観光局長兼職） |
| | 森本 一成 | 京都工芸繊維大学 副学長 |
| | 山脇 康彦 | 一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長 |
| | 吉田 忠嗣 | 吉忠株式会社 代表取締役社長 |

5 オスカー認定企業に対する支援

(1) フォローアップ支援

当財団のコーディネータが、計画実現に向けた適切なアドバイスや経営力向上のための相談対応を行います。また、セミナーや助成制度等の支援情報提供、他機関（行政機関、大学等）への紹介を行います。

(2) 専門家派遣

弁護士や中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、診断やアドバイスを行います（※1企業につき年間5回まで）。

(3) 各種助成制度

研究開発、新市場や事業展開の可能性調査、展示会出展、ブランド力強化等に関して、当財団が実施する助成制度が利用できます（※別途審査があります）。

(4) 販路開拓・技術マッチング支援

特長のある技術・製品を有するものづくり企業の販路開拓や技術提携先の開拓を支援します（首都圏・中京圏・関西圏での販路開拓支援、他機関・他都市との連携による広域的な技術連携支援、外注・協力企業の紹介等）。

(5) 海外展開支援

海外展開を目指す企業に対し、他機関とも連携し、総合的な支援を行います。また、技術・製品開発や外国への特許出願等に要する費用の一部を補助します（※別途審査があります）。

(6) 企業PR

当財団ホームページや情報誌への掲載、メディアへの積極的なPRにより、企業の広報活動を応援します。

(7) 認定ロゴマークの使用

オスカー認定企業はオスカー認定ロゴマークを名刺、ホームページ等に使用できます。

(8) 確認書等の発行

当財団は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定されており、国が実施する補助制度等の申請時に必要となる場合がある「確認書」等の発行が可能です。

(9) 京都オスカークラブへの入会

オスカー認定企業で構成される京都オスカークラブに加入していただくことで、異業種交流の機会を提供します（※別途費用負担があります）。

(10) 京都市が実施する支援

拠点立地支援

- ・京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金

京都市内で事業所を新增設する際、新たに取得した固定資産（土地を除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助を5年間受けることができます。

- ・埋蔵文化財調査費

京都市内で事業所を新增設する際、埋蔵文化財調査の必要がある場合、上限5千万円の補助を受けることができます。

その他の支援

- ・京都市内公的インキュベーション施設賃料助成制度
京都市内の公的インキュベーション施設（京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア京都御車）への入居に対し、賃料補助の優遇があります。
- ・京都市ベンチャー購買新商品認定制度
オスカー認定企業の優れた商品のうち、一定の要件を満たした物品について、京都市が一般競争入札によらずに随意契約できる「新商品」として認定することで販路開拓を支援します（※別途審査があります）。
- ・京都市中小企業融資制度
オスカー認定企業を対象とする「京都市関連認定制度資金」をはじめ、各種融資制度が利用できます（※別途金融機関の審査があります）。

6 オスカー認定状況

| 認定企業数 | |
|---------------------|-----|
| 平成14年度～平成20年度 | 100 |
| 平成22年度～（今回の認定企業を含む） | 65 |
| 合計 | 165 |

※オスカー認定制度は平成14年度から20年度まで実施し100社を認定。

京都経済の中核を担う中小企業を育成するため平成22年度に再開。